

「北朝鮮拉致問題解決促進議員連盟」
設立趣意書

1970年頃から80年にかけて、北朝鮮による日本人拉致が多発し、現在、17名が日本政府によって拉致被害者として認定されている。2002年9月の日朝首脳会談で、北朝鮮が日本人の拉致を認め、5名の方々の帰国が実現して以来、他の被害者については、未だ納得のいく説明がなく、何ら進展が見られていない。

このような状況の中、本県においても、失踪当時益田市在住であった「益田ひろみさん」が特定失踪者として公表されている。

今年3月には、地元益田市で「益田ひろみさんをさがす会」が結成され、知事に対して失踪の真相究明の要望があり、県においても、ホームページに情報提供をお願いするページを開設するなど、取り組みを行っている。

拉致問題解決のためには、国民一人ひとりの関心と認識をより一層深めることが何よりも重要であることから、我々、島根県議会議員としても、この問題に真摯に取り組み、早期解決に向けて努力しなければならない。

ついては、この問題の早期解決を図ることを目的として「北朝鮮拉致問題解決促進議員連盟」を設立するものである。

平成21年9月30日

北朝鮮による日本人拉致問題に係る島根県の状況等

総務部総務課

1. 「拉致被害者」、「特定失踪者」の現況

区分	人数	うち島根県内在住失踪者数	うち島根県関係者数 (左記を除く)
政府認定拉致被害者	17	0	0
特定失踪者	約470	1	3
公開者数	270	1	3
1000番台リスト	74	0	0
0番台リスト	196	1	3

注1 政府認定拉致被害者数

政府が「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」の規定により北朝鮮当局によって拉致された日本国民として認定された人

注2 特定失踪者

民間団体である「特定失踪者問題調査会」が、「北朝鮮による拉致かもしれない」という御家族の届出等を受けて、独自に調査の対象としている失踪者

注3 1000番台リスト

特定失踪者調査会の調査の結果、「拉致の確率が高い」と判断した特定失踪者

2. 島根県のこれまでの取組

(1) 広報啓発活動

- ・拉致問題に関するポスターの掲示、配布（毎年度）
- ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間（毎年12月10日～16日）に電光掲示板で啓発
- ・人権フェスティバル「ヒューマンフェスタ2007（雲南市H19.10.20）」に蓮池透氏の講演会開催
- ・平成19年度人啓発ポスターコンクールにおいて拉致問題に関する啓発パネルを展示（松江市H20.1.15～18）

(2) 北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会への参加（H20.12）

3. 最近の動き

(1) 益田ひろみさんをさがす会、東アジアネットワークが知事へ要望書提出（H21.3.26）

益田ひろみさんの中学時代の同級生有志による「益田ひろみさんをさがす会」などから失踪原因の真相究明の要望があり、知事からは、「県としてできるだけのことをやっていきたい。」と伝えた。

(2) 政府への要望（H21.4.14）

4月14日、知事が、内閣官房副長官補に拉致問題の早期解決と拉致の疑いのある者の調査を要望

(3) 県ホームページに「益田ひろみ」さんの情報提供のお願いを掲載（H21.4.20）

(4) 今後の活動

真相究明に向けて、情報収集やパネル展示などの拉致問題に関する啓発活動を、国や関係団体と連携しながら実施する。

※今秋開催される人権フェスティバル「ヒューマンフェスタ2009（出雲市H21.11.1）」に啓発パネル展示予定